別記第１号様式（第５、第７、第８、第９関係）

事業計画書（変更事業計画書、事業実績書）

１　事業目的

２　事業の内容及び経費の配分

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 単位：千円

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業の種類 | 事 業  実施主体 | 事 業  実施場所 | 事　業　量 | （全体事業費）  補助対象  事 業 費 | 負　担　区　分 | | |
| 県 | 市町村 | その他 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |  |  |  |

　(記載要領)

1.　事業費及び負担区分欄には、全体事業費分を括弧書で記入すること。

　 2.　補助対象事業費等金額は、千円単位とする。

　 3.　変更の場合は、変更前を上段に赤字で、変更後を下段に黒字で記入すること。

３　事業完了（予定）年月日

別記第２号様式（第５、第７、第８、第９関係）

収支予算書（変更収支予算書、収支決算書）

１　収　　入　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　単位：円

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 項　　目 | 予　算（精　算）額 | 摘　　　　要 |
| （ 　県　費　 ） |  |  |
| （　市町村費　） |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
| 計 |  |  |

２　支　　出 　　　　　 単位：円

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 項　　目 | 予　算（精　算）額 | 摘　　　　要 |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
| 計 |  |  |

(記載要領)

　変更の場合は、変更前を上段に赤字で、変更後を下段に黒字で記入すること。

別記第３号様式（第５関係）

役　員　等　に　関　す　る　名　簿

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 申　請　者 | 名　　　　　称 | | | | 所　　　　　　　　在 | | | | | |
|  | | | |  | | | | | |
| 役　職　名 | | 氏　　名 (フリガナ) | | 生　 年 　月 　日 | | | | 性別 | | 備　　考 |
| 姓 | 名 | 元号 | 年 | 月 | 日 | 男・女 | |
|  | |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  | |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  | |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  | |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  | |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  | |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  | |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  | |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  | |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  | |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

　添付書類

　　　登記簿謄本又は定款等の写しのいずれかを添付

　　(注)

　　　１　法人の登記事業明細書に搭載されている役員全員について記載すること。

　　　２　「元号」は次のように記載すること。

　　　　　　昭和：S　平成：H　令和:R

　　３　記載しきれない場合は、複数枚作成すること。 別記第４号様式（第６関係）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　第　　　　　号

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　月　　日

　和歌山県知事　様

　 　　　　　　　　　　　　　 市町村長

消費税等仕入控除税額報告書

「山の恵み」活用人材支援事業費補助金交付要綱第６第１項第５号の規定により下記のとおり報告します。

記

１　補助金額（知事が確定通知書により通知した額）

円

２　補助金の確定時における消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額

円

３　消費税及び地方消費税額の確定に伴う補助金に係る消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額

円

４　補助金返還相当額（＝３－２）

円

（備考）

１　別紙として積算の内訳を添付すること。

２　課税事業者の場合であっても、単純に補助金の消費税及び地方消費税相当額が消費税及び地方消費税の仕入控除による減額等の対象額となるものではないので、積算に当たっては留意すること。

別記第５号様式（第７関係）

年度「山の恵み」活用人材支援事業変更承認申請書

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　番　　　　　号

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　月　　日

　和歌山県知事　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　市町村長

　　　　年　　月　　日付け　　第　　号で交付決定通知のあった「山の恵み」活用人材支援事業について、下記のとおり計画変更したいので、「山の恵み」活用人材支援事業補助金交付要綱第７第１項の規定により申請します。

記

１　変更事項

　　(注)　別に定める知事の承認を要する変更事項のうち、該当する変更事項を記載する。

２　計画変更の理由

３　添付書類

　(1) 変更事業計画書

　(2) 変更収支予算書

　(3) その他変更の内容がわかる資料（写真、図面等）

別記第６号様式（第７関係）

「山の恵み」活用人材支援事業中止（廃止）承認申請書

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　番　　　　　号

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　月　　日

　和歌山県知事　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　市町村長

　　　年　　月　　日付け　　第　　号で交付決定通知（変更交付決定通知）のあった「山の恵み」活用人材支援事業について、下記のとおり事業を中止（廃止）したいので、「山の恵み」活用人材支援事業補助金交付要綱第７第２項の規定により申請します。

記

１　事業中止（廃止）の理由

別記第７号様式（第８関係）

年度「山の恵み」活用人材支援事業補助金変更交付申請書

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　番　　　　　号

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　月　　日

　和歌山県知事　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　市町村長

　　　　年　 月　 日付け　　第　　号で交付決定通知のあった「山の恵み」活用人材支援事業について、下記のとおり計画を変更して実施したいので、補助金を　　　　円に変更交付されたく、「山の恵み」活用人材支援事業補助金交付要綱第８第１項の規定により申請します。

　 記

１　申請額

　　既交付決定額　　　　金　　　　　　　　円

　　　今回申請額　　　　金　　　　　　　　円

　　増　 減 　額　　　　金　　　　　　　　円

　　(注)　減額の場合は、金額の頭に「△」を付すこと。

２　変更事項

　　(注)　別に定める知事の承認を要する変更事項のうち、該当する変更事項を記載する。

３　変更の理由

４　添付書類

　(1) 変更事業計画書

　(2) 変更収支予算書

　(3) その他変更の内容がわかる資料（写真、図面等）